

Title	<Book Review>K. G. Tregonning, A History of Modern Malaya, University of London Press, Singapore, 1964,339p
Author(s)	藤原, 利一郎
Citation	東南アジア研究 (1966), 3(5): 170-171
Issue Date	1966-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/55157">http://hdl.handle.net/2433/55157</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

い実状からしても、本書の刊行は、東南アジアの農業経済問題研究のうえに喜ばしい。

本書が強調しているのは、序説(第1章)に明らかのように、欧米の農業経済学理論は東南アジアの農民経済に適応しがたい面が多いから、この農民経済の実態から理論が再構成され、研究分析方法が再検討されなければならないとの点につきる。

これを受けて、第2章は欧米経済学者と東南アジア農村経済と題し、“grass-roots” level, すなわち、零細な独立農民経営者段階における一般的な問題点の所在を指摘する。とくに、小規模仲介業者、農村金融、販売加工サービスなどの問題がとりあげられる。

第3章はマラヤで農業開発政策として高いプライオリティの与えられている land settlement program, 第4章は小規模農民経営における機械化の問題をとりあつかう。いずれも実態調査の資料にもとづく。

第5章は既存の小規模なゴム栽培経営地域の実態分析であり、とくに農業経済学専攻学生がいかに調査を進めうるかとの具体的事例を示そうとする。

第6章は、マラヤ農業の重要問題である米作小規模経営をとりあつかう。また、同時にこの小規模経営研究に役立つ分析方法を示す。

最後の第7章で、マラヤが直面する最も深刻な複合社会の開発問題にとりくみ、national level の研究の方法が示される。ここでは、農村経済の研究が、いかにこのマラヤの基本的な問題の解決に貢献しうるかを、具体的データにもとづき、強調する。

この内容からうなずけるように、本書は、東南アジアの農村経済の研究というよりも、むしろマラヤ農村経済の研究というべきである。もっとも、ここに示された分析方法や思考体系は、マラヤ以外の東南アジア諸国にも適用されうるだろう。それにしても、諸国間の農業経済の問題は、あまりにも違いすぎるのではないかとと思われる。

わたくしは、むしろ分析方法よりも、本書がマラヤ農業経済の基本的な問題点をあますところなくとりあげ、しかも実態分析によって、それを裏づけていることを高く評価する。マラヤの農業経済学教育上、副教科書であることをねらっていて本書のひとつの目的は、十分に達せられていると思う。また、マラヤ農業経済問題の研究のための、入門的な役割をはたすものとして、必読のものだと考えられる。(本岡 武)

K. G. Tregonning: *A History of Modern Malaya*. University of London Press, Singapore, 1964. 339 p.

著者はオーストラリア人で、オックスフォード大学に学び、1953年以来シンガポールにあってマレーシアの歴史研究に従事、すでに数冊の書を著わし、現在シンガポール大学のラッフルズ歴史教授である。1960年には *Journal of South-East Asian History* を創刊し、その編者となって現在に至っており、学者として既に定評がある。

本書はマラヤ近代史の概説書で、著者が編する *History of Modern South-East Asia Series* の第1冊として刊行されたものであり、かつて著者がマラヤ大学(現在のシンガポール大学)の史学科で行なった講義内容をその中核としたものという。

すべて15章より成り、18世紀までの部分を扱った初めての3章を除く残り12章は、19~20世紀時代にあてられ、最後の章では merdeka (独立) 以後1963年までについて述べ、題名にふさわしい内容である。(もっとも著者は15世紀のマラッカ王国の創立とイスラム教の受容をもって近代マラヤの成立とみなしているが。)

ところで本書の最も特色とするところは何かというのに、それはマラヤの側からみたマラヤ史であるという点であろう。従来のマラヤ史は植民地支配者からみたマラヤ史か、そうでないまでもマラヤ外からみたマラヤ史であった。Swettenham や Winstedt などの戦前のマラヤ史はもとより、マラヤ独立後の著作である J. S. Jessey: *History of Malaya, 1400-1959*, 1961. や G. Kennedy, M. A.: *A History of Malaya, A D. 1400-1959*, 1962, できえも、このような見方から脱脚していない。それに対して本書は徹頭徹尾マラヤを中心に、マラヤ側からみたマラヤ史を書き綴っている。

中でも著者が第3章において、従来のほとんどの史家が16~18世紀のマラヤを、ポルトガル又はオランダの支配時代としているのを根本的な誤りだとして斥け、マラヤの側からみる限り、この時代はむしろ「アチェー・ミナンカバウ・ブギの時代」とすべきだと述べているのや、第8章において19世紀末から20世紀初めにかけてのマラヤ史を説き、連邦の成立や、シャム属北

部諸邦の英保護国化などよりも、この間におけるマラヤ内部における複合社会の成立を重視詳述しているなどは特筆に値する。

著者は従来とかく強調されすぎていたヨーロッパ人のマラヤ支配の意義をマラヤ的立場から再吟味しようとし、半面マラヤを構成している諸民族のマラヤ史上における活動を重視した。なお、著者はマラヤはその内外から総合的に把握すべきであるとして、とくにマラヤ社会史の研究の必要性について述べているが、これは著者もいう通り今後の研究の課題であろう。

とにかく本書はマラヤ史概説書として注目すべき著作であるが、それだけに今後の研究に待つべき箇所も多く含まれ、それは著者自身も認めているところである。また細部には明かに著者の誤解と思われる箇所も見うけられる。しかし、何れにしても今後のマラヤ史研究に一つの方向を与えたものであり、新しい研究者の入門書として、また現在のマラヤを最もよく理解させる手引書として大いに価値あるものと言えよう。

(藤原利一郎)

The International Bank for Reconstruction and Development: *The Economic Development of the Territory of Papua and New Guinea*. John Hopkins Press, Baltimore, 1965, 468 p.

東部ニューギニアは、政治的には、現在はオーストラリアの支配下にある。第二次大戦のあいだ、この地域が戦場となったためもあり、また、西部ニューギニアがインドネシア領のイリアンとして、オランダから独立した形になったこともあって、オーストラリアとしては、ここを今までのような未開の状態に放置しておくことが許されなくなり、その開発をはじめた。そこで、今後の経済的開発、投下資本の有効な使用方法の一助として、オーストラリア政府が世界銀行に対し、この地方の生産機構の現状分析の調査を委嘱した。世銀はこれに対して10人の専門家より成る、6カ国人のミッションをおくり、1963年5月以降、3カ月にわたる調査によって、これに答えた。本書はこのミッションのドラフトを整理したものである。

元来の目的が、経済状態を概観し、それによって、政策立案を助けるということであるので、われわれのセンターのような、自然、社会、人文を総合した調査

計画とは、かなり目標にへだたりがあり、わるくいえば、西欧社会からみたときの、ニューギニアの利用価値を論じているようなフンが少なくない。スカルノにいわせれば、これも新植民地主義のデータになるかも知れない。しかし内容は、一応自然条件から説きおこし、農業・林業・漁業・鉱業を分析的に述べ、ついで、第二次産業におよび、物資の移出入、貿易関係、衛生、教育、金融に及んでいる。東部ニューギニアに関心をもつものにとっては、概念的な知識が得られて、ありがたい。

本書を通じて得た印象は、この地の開発がかなり南米の北部(コロンビアやエクアドル)に近似性があることである。海岸には、ポート・モレスビーのような商業都市が発達するが、その周辺は、熱帯降雨林であり、低温地であって、開発の対照になりがたく、むしろ内陸の山岳地帯で、風土の温和のところから開発がはじまってゆく。これはデルタ地帯を中心として開発されている東南アジアとは逆の現象である。その理由が何であるかは将来のこととして、ことに未開の山地民族の社会がジェット旅客機を媒介として、いきなりココロ文化に触れ合うことになった。いうならば、マレー人をさしおいて、サカイ族がまず西欧の文化にぶつかっているわけである。これはたいへん注目すべきことのように思われる。

(吉井良三)

相良惟一「東南アジアの教育」, 民主教育協会, 東京, 1965, 57 p.

1964年に著者がこの地域に滞在中入手した新しい資料によって叙述されている小冊子だが、類書少ない分野に関する示唆に富んだ興味深い述作である。東南アジアにおける教育要求、東南アジア各国の教育の現状と問題点、東南アジアの教育に対する援助と協力の3部から成っている。

第1部では、東南アジア諸国の多くは植民地からの独立国であること、ナショナリズムの高揚、経済開発の必要性、人口増加への対応、国教化宗教の教育力、少数民族の同化政策など、総じて国の近代化の要請が強い教育要求となって現われていると指摘している。

第2部は本書のうち大部分のページ数を占め著者の足跡を印した東南アジアの9カ国について、国民教育の現状をビビッドに描いている。ビルマでは社会主義革命以来、庶民教育に力を入れているが、政情不安定